

平成22年度館山市決算

新地方公会計制度に基づく財務4表

市では、これまで、現在の会計制度に基づく財政状況について広報等を通じてお知らせしていますが、さらに、その実態をより理解していただくために、現在までに取得した資産やこれから負担する負債、行政サービスに要した経費などを財務書類（財務4表）にまとめ、お知らせします。

■ 財務4表とは

現在の会計制度は、1年間の現金収支に着目した「現金主義」「単年度主義」が採用されています。

現金主義及び単年度主義では、現金の流れに主眼を置くことから、予算・決算の特徴などはわかりやすくなっていますが、一方で、これまで整備してきた資産や将来的な住民負担についての把握が見えにくいものになっています。そこで、この見えにくいところを補完するため、国が推奨する「新地方公会計制度」により作成するのが『財務4表』で、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」のことです。

■ 財務4表の作成モデル

1. 作成モデルは、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しました。
2. 普通会計（一般会計と学童災害共済事業特別会計）を対象としています。
3. 平成22年度の作成基準日は、平成23年3月31日とし、平成23年4月1日から平成23年5月31日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものと整理しています。

2 行政コスト計算書（右記のコストを目的別にすると）

各項目の数値は、上段：経常行政コスト、下段：市民一人あたりの経常行政コスト

	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	総務	その他
目的	道路、橋梁、公園など	小・中学校、幼稚園など	保育所、福祉サービスなど	予防接種、水道、清掃センターなど	庁舎、中央公民館など	議会、消防、産業振興、支払利息など
普通会計	14億5千万円 2万9千円	15億6千万円 3万1千円	53億5千万円 10万7千円	14億3千万円 2万9千円	18億1千万円 3万6千円	31億円 6万2千円

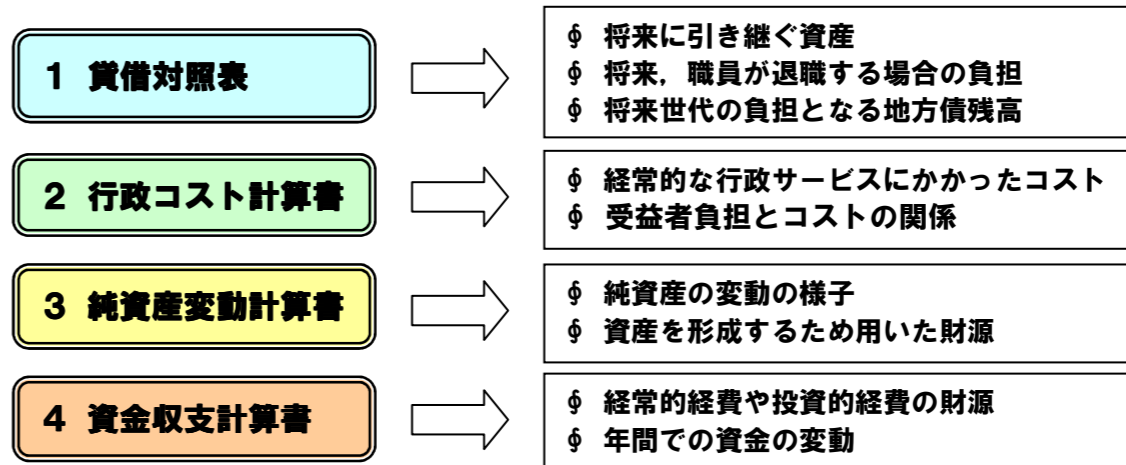
1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、平成22年度末に、市が保有する資産・負債・純資産に関する情報を一目でわかるようにしたものです。

（以下、金額が二段書きの場合、上段：全体額、下段：市民一人あたりの金額を表しています。）

資産 649億6千万円 130万円 市の保有しているすべての資産を表示。将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産 【内訳】 公共資産 506億5千万円 学校、道路、橋梁、公園など 101万4千円 投資等 127億5千万円 基金、出資金、貸付金など 25万5千円 流動資産 15億6千万円 税などの未収金や歳計現金（うち9億7千万円） 3万1千円	負債 282億4千万円 56万5千円 将来の世代が負担する借入金（市債）や退職給付引当金など （うち地方債残高 166億1千万円）	純資産 367億2千万円 73万5千円 現在までの世代や国・県が負担した、将来の世代に引き継ぐ財産
計 649億6千万円 130万円	計 649億6千万円 130万円	

■ 財務4表でわかること



4 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一定期間内の現金の増減と残高を示して現金の流れを示します。市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

期首資金残高 平成21年度末資金額 6億7千万円

当期収支	金額
経常的収支	33億2千万円
公共資産整備収支	△8億1千万円
投資・財務的収支	△22億1千万円

期末資金残高

期首資金残高から当期収支を差し引いたもので、平成22年度末の資金額のこと。

9億7千万円

2 行政コスト計算書

一定期間の収益とそれを得るために要した費用を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

経常費用 155億6千万円
31万1千円

1年間に提供された行政サービス（資産形成に供されたものを除く）に要した費用

【内訳】
人にかかるコスト 30億7千万円
6万2千円
市職員給与、議員報酬など

物にかかるコスト 36億7千万円
7万3千円
光熱水費、物品購入費、減価償却費、施設・設備の修繕費など

移転支出的コスト 75億円
15万円
社会保障給付、国民健康保険・介護保険への負担金など

その他のコスト 13億2千万円
2万6千円
地方債の利子など

経常収益 8億6千万円
1万7千円

行政サービスの利用で市民の皆さんが負担する使用料・手数料など

純経常コスト

経常費用から経常収益を引いた純粋な行政コスト

147億円
29万4千円

3 純資産変動計算書

一定期間内の純資産の増減と残高を示して純資産の流れを示します。市がどのような財源で純資産を形成しているかを表しています。

期首純資産残高 平成21年度末純資産額 367億5千万円

当期変動高	金額
純経常行政コスト	△147億円
財源調達（市税、地方交付税、国・県補助金）	147億4千万円
その他	△7千万円

期末純資産残高

期首純資産残高から当期変動額を差し引いたもので、平成22年度末の純資産額のこと。

367億2千万円

財務4表からどんなことがわかるの？

■ 財務書類からわかる指標

財務書類からわかる指標を一括で示して、以降それぞれの指標について説明を加えていきます。
 (なお、指標を求める上で数値を引用する表を、貸借対照表(バランスシート)を「B/S」、行政コスト計算書を「P/L」、純資産変動計算書を「NWM」、資金収支計算書を「C/F」で表記します。)

指標	平成21年度	平成22年度	平均的な値
1 歳入額対資産比率	3.61年	3.59年	3.00年~7.00年
2 資産老朽化比率	47.9%	48.9%	35.0%~50.0%
3 将来世代負担比率	32.7%	32.8%	15.0%~40.0%
	72.1%	72.5%	50.0%~90.0%
4 行政コスト対公共資産比率	30.0%	30.7%	10.0%~30.0%
5 行政コスト対税率等比率	97.9%	103.9%	90.0%~110.0%
6 受益者負担の割合	4.5%	5.5%	2.0%~8.0%
7 市民一人当たり資産額	1,285千円	1,300千円	
	552千円	565千円	
	305千円	311千円	

※ 平成22年度 館山市人口(平成22年4月1日現在・外国人登録者数を含まない) 49,971人
 平成21年度 館山市人口(平成21年4月1日現在・外国人登録者数を含まない) 50,177人

1. 『歳入額対資産比率』(B/S・C/F)

歳入総額に対する資産の比率で、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを示すものです。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入総額+期首歳計現金残高)}$$

この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

2. 『資産老朽化比率』(B/S)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算し、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \times 100$$

3. 『社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(現世代負担比率)』(B/S)

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どの世代で形成されてきたのかを示すものです。

純資産は、これまでの世代が負担して形成した資産の額で、負債は地方債など将来の世代が負担することにより形成した資産の額です。ここで、資産の形成に充てられた財源が純資産によるものか、負債によるものか、その割合を見ることで、世代間の負担がわかってきます。

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

公共資産に占める純資産の合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。

4. 『行政コスト対公共資産比率』(B/S・P/L)

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政目的ごとの比率はかなりバラツキがありますが、全体的な平均の値は、10%~30%程度になります。

5. 『行政コスト対税率等比率』(NWM)

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税率等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。

比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\text{行政コスト対税率等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}) \times 100$$

6. 『受益者負担の割合』(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額なので、これを「経常行政コスト」と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。また、この指標を、人口規模や産業構造の類似した他団体と比較することなどで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

7. 『市民一人当たり資産額・負債額・行政コスト』(B/S・P/L)

バランスシートの「資産額」「負債額」、また行政コスト計算書の「経常行政コスト」について、市民一人当たりで算出することで、市民にとってわかりやすい情報になるとともに、類似団体などとの単純比較が可能となります。

まとめ

財務書類を使った指標について、計算式と指標の意味を説明してきました。
 平成22年度の指標は、平均的な値の範囲内でしたが、資産老朽化比率が上限値に近づいていることから、社会資本の整備が進まずに、償却資産の老朽化が進んでいると考えられます。このため、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。
 また、行政コスト対税率等比率が100%を上回っていますが、これは、資産形成の伴わない事業(いわゆるソフト事業)に国県支出金(緊急経済対策等)が充てられたためと考えられます。
 今後も、これらの情報を公開していくとともに、業務改善の指標として活用していきます。

平成22年度

総務省方式改訂モデルによる

館山市財務諸表

(地方公共団体全体)

館山市 総務部行革財政課

1. 普通会計財務書類4表
 - 1-1. 貸借対照表
 - 1-2. 行政コスト計算書
 - 1-3. 純資産変動計算書
 - 1-4. 資金収支計算書

 2. 地方公共団体全体の財務書類4表
 - 2-1. 地方公共団体全体の貸借対照表
 - 2-2. 地方公共団体全体の行政コスト計算書
 - 2-3. 地方公共団体全体の純資産変動計算書
 - 2-4. 地方公共団体全体の資金収支計算書

 3. 連結附属明細書
 - 3-1. 連結対象法人等明細表
 - 3-2. 連結貸借対照表内訳表
 - 3-3-1. 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)
 - 3-3-2. 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)
 - 3-4. 連結純資産変動計算書内訳表
 - 3-5. 連結資金収支計算書内訳表
- } 連結精算表も兼ねる

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	28,053,603
②教育	10,910,754
③福祉	872,786
④環境衛生	4,253,118
⑤産業振興	3,728,964
⑥消防	554,543
⑦総務	2,003,244
有形固定資産合計	50,377,012
(2) 売却可能資産	278,263
公共資産合計	50,655,275
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	9,618,834
②投資損失引当金	
投資及び出資金計	9,618,834
(2) 貸付金	154,476
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金	2,050,976
③土地開発基金	100,315
④その他定額運用基金	228,068
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	2,379,359
(4) 長期延滞債権	877,180
(5) 回収不能見込額	△ 278,750
投資等合計	12,751,099
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	420,881
②減債基金	
③歳計現金	967,392
現金預金計	1,388,273
(2) 未収金	
①地方税	232,203
②その他	12,308
③回収不能見込額	△ 75,445
未収金計	169,066
流動資産合計	1,557,339
資 産 合 計	64,963,713
【負債の部】	
1 固定負債	
(1) 地方債	14,926,754
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	
②債務保証又は損失補償	
③その他	670,600
長期未払金計	670,600
(3) 退職手当引当金	10,736,579
(4) 損失補償等引当金	11,500
固定負債合計	26,345,433
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,680,767
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(3) 未払金	51,581
(4) 翌年度支払予定退職手当	
(5) 賞与引当金	168,517
流動負債合計	1,900,865
負 債 合 計	28,246,298
【純資産の部】	
1 公共資産等整備国庫補助金等	
	8,307,484
2 公共資産等整備一般財源等	
	45,246,454
3 その他一般財源等	
	△ 16,865,603
4 資産評価差額	
	29,080
純 資 産 合 計	36,717,415
負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,963,713

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,422,706	千円
②教育	55,043	千円
③福祉	33,158	千円
④環境衛生	657,401	千円
⑤産業振興	1,871,130	千円
⑥消防	4,473	千円
⑦総務	104,320	千円
計	4,148,231	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,286,181	千円
②地方債	333,333	千円
③一般財源等	2,528,717	千円
計	4,148,231	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償	88,500	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）		
③その他	1,841,603	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち11,174,404千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,529,118 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	16,607,521 千円	16,607,521 千円	
債務負担行為支出予定額	595,961 千円	595,961 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,209,264 千円		5,209,264 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	292,367 千円		292,367 千円
退職手当負担見込額	6,812,505 千円	6,812,505 千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,500 千円	11,500 千円	0 千円
連結実質赤字額			0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額			0 千円
基金等将来負担軽減資産	20,816,240 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	3,111,482 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,742,289 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,962,469 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,712,878 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,962,675千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,819,036千円です。

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,554,176	16.4%	223,302	451,011	357,080	285,212	190,213	20,711	901,816	124,831		
	(2)退職手当引当金繰入等	350,946	2.3%	24,982	62,142	50,745	39,786	25,422	2,573	127,524	17,772		
	(3)賞与引当金繰入額	168,517	1.1%	11,996	29,839	24,367	19,104	12,207	1,236	61,234	8,534		
	小計	3,073,639	19.7%	260,280	542,992	432,192	344,102	227,842	24,520	1,090,574	151,137		0
2	(1)物件費	1,963,843	12.6%	71,709	419,098	138,966	645,144	248,910	28,645	404,133	7,238		
	(2)維持補修費	78,606	0.5%	20,810	31,475	2,102	122	18,035	1,554	4,508			
	(3)減価償却費	1,622,294	10.4%	724,704	314,871	27,310	265,794	143,104	55,415	91,096			
	小計	3,664,743	23.5%	817,223	765,444	168,378	911,060	410,049	85,614	499,737	7,238	0	0
3	(1)社会保障給付	3,088,126	19.8%		23,068	3,065,058							
	(2)補助金等	1,952,404	12.5%	2,682	282,605	118,587	202,141	291,836	807,374	246,115	1,064		
	(3)他会計等への支出額	2,401,880	15.4%	392,443		1,728,971	280,466						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	59,893	0.4%	3,150		24,950	9,030	15,570		7,193			
	小計	7,502,303	48.2%	398,275	305,673	4,937,566	491,637	307,406	807,374	253,308	1,064		0
4	(1)支払利息	374,218	2.4%								374,218		
	(2)回収不能見込計上額	226,390	1.5%									226,390	
	(3)その他行政コスト	722,181	4.6%					722,181					
	小計	1,322,789	8.5%	0	0	0	0	722,181	0	0	374,218	226,390	0
経常行政コスト a	15,563,474		1,475,778	1,614,109	5,538,136	1,746,799	1,667,478	917,508	1,843,619	159,439	374,218	226,390	0
(構成比率)			9.5%	10.4%	35.6%	11.2%	10.7%	5.9%	11.8%	1.0%	2.4%	1.5%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	521,284		26,189	50,789	97,814	284,038	40		30,118				10,016	22,280
2 分担金・負担金・寄附金 c	341,896		2,400	1,982	94,185	32,751	172,592		133					37,853
経常収益合計 (b+c) d	863,180		28,589	52,771	191,999	316,789	172,632	0	30,251	0	0		10,016	60,133
d/a	5.55%		1.9%	3.3%	3.5%	18.1%	10.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,700,294		1,447,189	1,561,338	5,346,137	1,430,010	1,494,846	917,508	1,813,368	159,439	374,218	226,390	△ 10,016	△ 60,133

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,748,182	8,039,065	44,848,400	△ 16,235,498	96,215
純経常行政コスト	△ 14,700,294			△ 14,700,294	
一般財源					
地方税	6,047,787			6,047,787	
地方交付税	3,777,759			3,777,759	
その他行政コスト充当財源	1,176,334			1,176,334	
補助金等受入	3,735,264	584,774		3,150,490	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 46,115			△ 46,115	
公共資産除売却損益	29,782			29,782	
投資損失	△ 2,649			△ 2,649	
損失補償等引当金繰入	18,500			18,500	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			312,734	△ 312,734	
公共資産処分による財源増			△ 39,990	39,990	
貸付金・出資金等への財源投入			580,941	△ 580,941	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,632	△ 376,871	386,503	
減価償却による財源増		△ 306,723	△ 1,234,417	1,541,140	
地方債償還に伴う財源振替			1,155,657	△ 1,155,657	
資産評価替えによる変動額	△ 67,135				△ 67,135
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	36,717,415	8,307,484	45,246,454	△ 16,865,603	29,080

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,179,424
物件費	1,963,843
社会保障給付	3,088,126
補助金等	1,952,404
支払利息	374,218
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,083,052
その他支出	124,721
支出合計	12,765,788
地方税	6,087,830
地方交付税	3,777,759
国県補助金等	3,082,953
使用料・手数料	522,108
分担金・負担金・寄附金	337,258
諸収入	229,623
地方債発行額	1,024,000
基金取崩額	93,573
その他収入	924,654
収入合計	16,079,758
経常的収支額	3,313,970

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,840,842
公共資産整備補助金等支出	59,893
他会計等への建設費充当財源繰出支	34,634
支出合計	1,935,369
国県補助金等	606,503
地方債発行額	496,800
基金取崩額	
その他収入	20,650
収入合計	1,123,953
公共資産整備収支額	△ 811,416

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	47,600
基金積立額	347,674
定額運用基金への繰出支	71,265
他会計等への公債費充当財源繰出支	373,064
地方債償還額	1,598,188
支出合計	2,437,791
国県補助金等	45,808
貸付金回収額	86,562
基金取崩額	
地方債発行額	15,900
公共資産等売却収入	39,990
その他収入	40,000
収入合計	228,260
投資・財務的収支額	△ 2,209,531

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	293,023
期首歳計現金残高	674,369
期末歳計現金残高	967,392

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,431,971
地方債発行額	△	1,536,700
財政調整基金等取崩額	△	1
支出総額	△	17,138,948
地方債償還額		1,972,406
財政調整基金等積立額		292,793
基礎的財政収支		1,021,521

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	43,289,052	①普通会計地方債	14,926,754
②教育	10,910,754	②公営事業地方債	5,334,926
③福祉	872,786	地方債計	20,261,680
④環境衛生	4,253,118	(2) 長期未払金	670,600
⑤産業振興	3,728,964	(3) 引当金	10,748,079
⑥消防	554,543	(うち退職手当等引当金)	10,736,579
⑦総務	2,003,244	(うちその他の引当金)	11,500
⑧収益事業		(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	31,680,359
有形固定資産計	65,612,461		
(2) 無形固定資産		2 流動負債	
(3) 売却可能資産	278,263	(1) 翌年度償還予定地方債	1,923,212
公共資産合計	65,890,724	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
		(3) 未払金	51,581
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	
(1) 投資及び出資金	9,618,834	(5) 賞与引当金	177,774
(2) 貸付金	154,476	(6) その他	
(3) 基金等	2,620,670	流動負債合計	2,152,567
(4) 長期延滞債権	1,918,418		
(5) その他		負 債 合 計	33,832,926
(6) 回収不能見込額	△ 623,365		
投資等合計	13,689,033		
3 流動資産			
(1) 資金	1,860,537		
(2) 未収金	508,251		
(3) 販売用不動産			
(4) その他			
(5) 回収不能見込額	△ 169,787	純 資 産 合 計	47,945,832
流動資産合計	2,199,001		
4 繰延勘定			
資 産 合 計	81,778,758	負 債 及 び 純 資 産 合 計	81,778,758

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,737,827	10.6%	284,335	451,011	479,698	285,212	190,213	20,711	901,816	124,831			
(2)退職手当等引当金繰入等	368,437	1.4%	24,982	62,142	68,236	39,786	25,422	2,573	127,524	17,772			
(3)賞与引当金繰入額	177,774	0.7%	16,126	29,839	29,494	19,104	12,207	1,236	61,234	8,534			
小計	3,284,038	12.7%	325,443	542,992	577,428	344,102	227,842	24,520	1,090,574	151,137			0
2 (1)物件費	2,347,456	9.1%	200,988	419,098	393,300	645,144	248,910	28,645	404,133	7,238			
(2)維持補修費	79,814	0.3%	22,018	31,475	2,102	122	18,035	1,554	4,508				
(3)減価償却費	1,929,623	7.4%	1,032,033	314,871	27,310	265,794	143,104	55,415	91,096				
小計	4,356,893	16.8%	1,255,039	765,444	422,712	911,060	410,049	85,614	499,737	7,238	0		0
3 (1)社会保障給付	11,058,996	42.7%		23,068	11,035,928								
(2)補助金等	4,286,820	16.5%	8,575	282,605	2,447,110	202,141	291,836	807,374	246,115	1,064			
(3)他会計等への支出額	812,396	3.1%	0		531,930	280,466							
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	59,893	0.2%	3,150		24,950	9,030	15,570		7,193				
小計	16,218,105	62.6%	11,725	305,673	14,039,918	491,637	307,406	807,374	253,308	1,064			0
4 (1)支払利息	521,427	2.0%									521,427		
(2)回収不能見込計上額	733,885	2.8%										733,885	
(3)その他行政コスト	789,600	3.0%					789,600						
小計	2,044,912	7.9%	0	0	0	0	789,600	0	0	0	521,427	733,885	0
経常行政コスト a	25,903,948		1,592,207	1,614,109	15,040,058	1,746,799	1,734,897	917,508	1,843,619	159,439	521,427	733,885	0
(構成比率)			6.1%	6.2%	58.1%	6.7%	6.7%	3.5%	7.1%	0.6%	2.0%	2.8%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	521,284		26,189	50,789	97,814	284,038	40		30,118				10,016	22,280
2 分担金・負担金・寄附金	3,607,290		36,739	1,982	3,325,240	32,751	172,592		133					37,853
3 保険料	2,865,044				2,865,044									
4 事業収益	85,195		85,195											
5 その他特定行政サービス収入	44,957		16,174		28,783									
経常収益合計 b	7,123,770		164,297	52,771	6,316,881	316,789	172,632	0	30,251	0	0		10,016	60,133
b/a	27.5%		10.3%	3.3%	42.0%	18.1%	10.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,780,178		1,427,910	1,561,338	8,723,177	1,430,010	1,562,265	917,508	1,813,368	159,439	521,427	733,885	△ 10,016	△ 60,133

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	48,560,439
純経常行政コスト	△ 18,780,178
一般財源	
地方税	6,047,787
地方交付税	3,777,759
その他行政コスト充当財源	1,176,334
補助金等受入	7,231,308
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 46,115
公共資産除売却損益	29,782
投資損失	△ 2,649
収益事業純損失	18,500
資産評価替えによる変動額	△ 67,135
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	47,945,832

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,389,242
物件費	2,347,456
社会保障給付	11,058,996
補助金等	4,286,820
支払利息	521,427
その他支出	967,931
支出合計	22,571,872
地方税	6,087,830
地方交付税	3,777,759
国県補助金等	6,523,007
使用料・手数料	522,108
分担金・負担金・寄附金	3,574,968
保険料	2,784,685
事業収入	84,414
諸収入	258,406
地方債発行額	1,024,000
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	342,287
その他収入	940,828
収入合計	25,920,292
経常的収支額	3,348,420

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,008,602
公共資産整備補助金等支出	77,782
支出合計	2,086,384
国県補助金等	662,493
地方債発行額	616,800
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	48,334
収入合計	1,327,627
公共資産整備収支額	△ 758,757

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	47,600
基金積立額	422,868
定額運用基金への繰出支出	71,265
地方債償還額	1,942,012
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	2,483,745
国県補助金等	45,808
貸付金回収額	86,562
基金取崩額	
地方債発行額	81,700
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	39,990
収益事業純収入	
その他収入	40,000
収入合計	294,060
投資・財務的収支額	△ 2,189,685

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	399,978
期首資金残高	882,580
期末資金残高	1,282,558

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○						
公営事業会計	下水道	○						
	国民健康保険	○						
	老人保健	○						
	介護保険	○						
	後期高齢者医療	○						
一部事務組合・ 広域連合	千葉県市町村総合事務組合	×						
	千葉県後期高齢者医療広域連合	×						
	安房郡市広域市町村圏事務組合	×						
	館山市及び南房総市学校給食組合	×						
	三芳水道企業団	×						
	南房総広域水道企業団	×						
第三セクター等	(財)館山市環境保全公社	×						

(注) 本年度については、地方公共団体全体の財務書類を作成することとしております。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		その他				(小計) C			
		下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	28,053,603	15,235,449	15,235,449					0	43,289,052		43,289,052
②教育	10,910,754		0					0	10,910,754		10,910,754
③福祉	872,786		0					0	872,786		872,786
④環境衛生	4,253,118		0					0	4,253,118		4,253,118
⑤産業振興	3,728,964		0					0	3,728,964		3,728,964
⑥消防	554,543		0					0	554,543		554,543
⑦総務	2,003,244		0					0	2,003,244		2,003,244
⑧収益事業			0					0	0		0
⑨その他			0					0	0		0
有形固定資産計	50,377,012	15,235,449	15,235,449	0	0	0	0	0	65,612,461	0	65,612,461
(2) 無形固定資産			0					0	0		0
(3) 売却可能資産	278,263		0					0	278,263		278,263
公共資産合計	50,655,275	15,235,449	15,235,449	0	0	0	0	0	65,890,724	0	65,890,724
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	9,618,834		0					0	9,618,834		9,618,834
(2) 貸付金	154,476		0					0	154,476		154,476
(3) 基金等	2,379,359		0			241,311		241,311	2,620,670		2,620,670
(4) 長期延滞債権	877,180	15,984	15,984	1,005,895		14,588	4,771	1,025,254	1,918,418		1,918,418
(5) その他			0					0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 278,750	△ 2,164	△ 2,164	△ 327,053		△ 11,595	△ 3,803	△ 342,451	△ 623,365		△ 623,365
投資等合計	12,751,099	13,820	13,820	678,842	0	244,304	968	924,114	13,689,033	0	13,689,033
3. 流動資産											
(1) 資金	1,388,273	22,681	22,681	360,775		49,654	39,154	449,583	1,860,537		1,860,537
(2) 未収金	244,511	3,293	3,293	239,997		12,977	7,473	260,447	508,251		508,251
(3) 販売用不動産			0					0	0		0
(4) その他			0					0	0		0
(5) 回収不能見込額	△ 75,445		0	△ 78,043		△ 10,343	△ 5,956	△ 94,342	△ 169,787		△ 169,787
流動資産合計	1,557,339	25,974	25,974	522,729	0	52,288	40,671	615,688	2,199,001	0	2,199,001
4. 繰延勘定			0					0	0		0
資産合計	64,963,713	15,275,243	15,275,243	1,201,571	0	296,592	41,639	1,539,802	81,778,758	0	81,778,758
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	14,926,754		0					0	14,926,754		14,926,754
②公営事業地方債		5,334,926	5,334,926					0	5,334,926		5,334,926
地方公共団体計	14,926,754	5,334,926	5,334,926	0	0	0	0	0	20,261,680	0	20,261,680
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債			0					0	0		0
②地方三公社長期借入金			0					0	0		0
③第三セクター等長期借入金			0					0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	670,600		0					0	670,600		670,600
(4) 引当金	10,748,079	0	0	0	0	0	0	0	10,748,079	0	10,748,079
(うち 退職手当等引当金)	10,736,579		0					0	10,736,579		10,736,579
(うち その他の引当金)	11,500		0					0	11,500		11,500
(5) その他			0					0	0		0
(うち 他会計借入金)			0					0	0		0
固定負債合計	26,345,433	5,334,926	5,334,926	0	0	0	0	0	31,680,359	0	31,680,359
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	1,680,767	242,445	242,445					0	1,923,212		1,923,212
②関係団体			0					0	0		0
翌年度償還予定額計	1,680,767	242,445	242,445	0	0	0	0	0	1,923,212	0	1,923,212
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0					0	0		0
(3) 未払金	51,581		0					0	51,581		51,581
(4) 翌年度支払予定退職手当			0					0	0		0
(5) 賞与引当金	168,517	4,130	4,130			4,029	1,098	5,127	177,774		177,774
(6) その他			0					0	0		0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			0					0	0		0
流動負債合計	1,900,865	246,575	246,575	0	0	4,029	1,098	5,127	2,152,567	0	2,152,567
負債合計	28,246,298	5,581,501	5,581,501	0	0	4,029	1,098	5,127	33,832,926	0	33,832,926
[純資産の部]											
純資産合計	36,717,415	9,693,742	9,693,742	1,201,571	0	292,563	40,541	1,534,675	47,945,832	0	47,945,832
負債及び純資産合計	64,963,713	15,275,243	15,275,243	1,201,571	0	296,592	41,639	1,539,802	81,778,758	0	81,778,758

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体									(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計							(小計) C			
		公営企業会計		その他								
	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療						
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	1,475,778	659,524	659,524					0	2,135,302	△ 392,443	1,742,859	
教育	1,614,109		0					0	1,614,109		1,614,109	
福祉	5,538,136		0	6,652,804	2,532	4,064,663	568,220	11,288,219	16,826,355	△ 1,214,826	15,611,529	
環境衛生	1,746,799		0					0	1,746,799		1,746,799	
産業振興	1,667,478		0					0	1,667,478		1,667,478	
消防	917,508		0					0	917,508		917,508	
総務	1,843,619		0					0	1,843,619		1,843,619	
議会	159,439		0					0	159,439		159,439	
支払利息	374,218		0					0	374,218		374,218	
回収不能見込計上額	226,390		0					0	226,390		226,390	
その他			0					0	0		0	
経常行政コスト合計	15,563,474	659,524	659,524	6,652,804	2,532	4,064,663	568,220	11,288,219	27,511,217	△ 1,607,269	25,903,948	
経常収益												
使用料・手数料	521,284		0					0	521,284		521,284	
分担金・負担金・寄附金	341,896	34,339	34,339	2,086,091	39	1,144,925		3,231,055	3,607,290		3,607,290	
保険料			0	1,746,791		682,982	435,271	2,865,044	2,865,044		2,865,044	
事業収益		85,195	85,195					0	85,195		85,195	
その他特定行政サービス収入		16,174	16,174	15,118	5	8,449	5,211	28,783	44,957		44,957	
他会計補助金等		392,443	392,443	417,498	874	647,004	149,450	1,214,826	1,607,269	△ 1,607,269	0	
経常収益合計	863,180	528,151	528,151	4,265,498	918	2,483,360	589,932	7,339,708	8,731,039	△ 1,607,269	7,123,770	
(差引) 純経常行政コスト	14,700,294	131,373	131,373	2,387,306	1,614	1,581,303	△ 21,712	3,948,511	18,780,178	0	18,780,178	

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他							
A	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C				
経常行政コスト											
人件費	2,554,176	61,033	61,033	48,640	746	57,269	15,963	122,618	2,737,827	2,737,827	
退職手当等引当金繰入等	350,946		0	6,003	92	9,082	2,314	17,491	368,437	368,437	
賞与引当金繰入額	168,517	4,130	4,130			4,029	1,098	5,127	177,774	177,774	
物件費	1,963,843	129,279	129,279	76,203		156,282	21,849	254,334	2,347,456	2,347,456	
維持補修費	78,606	1,208	1,208					0	79,814	79,814	
減価償却費	1,622,294	307,329	307,329					0	1,929,623	1,929,623	
社会保障給付	3,088,126	750	750	4,211,785	80	3,758,115	140	7,970,120	11,058,996	11,058,996	
補助金等	1,952,404	5,893	5,893	1,816,529			511,994	2,328,523	4,286,820	4,286,820	
他会計等への支出額	2,401,880		0		1,054	16,731		17,785	2,419,665	△ 1,607,269	812,396
他団体への公共資産整備補助金等	59,893		0					0	59,893		59,893
支払利息	374,218	147,209	147,209					0	521,427		521,427
回収不能見込計上額	226,390	2,693	2,693	463,071		31,817	9,914	504,802	733,885		733,885
その他行政コスト	722,181		0	30,573	560	31,338	4,948	67,419	789,600		789,600
経常行政コスト合計	15,563,474	659,524	659,524	6,652,804	2,532	4,064,663	568,220	11,288,219	27,511,217	△ 1,607,269	25,903,948
経常収益											
使用料・手数料	521,284		0					0	521,284		521,284
分担金・負担金・寄附金	341,896	34,339	34,339	2,086,091	39	1,144,925		3,231,055	3,607,290		3,607,290
保険料			0	1,746,791		682,982	435,271	2,865,044	2,865,044		2,865,044
事業収益		85,195	85,195					0	85,195		85,195
その他特定行政サービス収入		16,174	16,174	15,118	5	8,449	5,211	28,783	44,957		44,957
他会計補助金等		392,443	392,443	417,498	874	647,004	149,450	1,214,826	1,607,269	△ 1,607,269	0
経常収益合計	863,180	528,151	528,151	4,265,498	918	2,483,360	589,932	7,339,708	8,731,039	△ 1,607,269	7,123,770
(差引) 純経常行政コスト	14,700,294	131,373	131,373	2,387,306	1,614	1,581,303	△ 21,712	3,948,511	18,780,178	0	18,780,178

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他							
		下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C			
A											
期首純資産残高	36,748,182	9,769,125	9,769,125	1,672,194	560	351,549	18,829	2,043,132	48,560,439		48,560,439
純経常行政コスト	△ 14,700,294	△ 131,373	△ 131,373	△ 2,387,306	△ 1,614	△ 1,581,303	21,712	△ 3,948,511	△ 18,780,178		△ 18,780,178
一般財源											
地方税	6,047,787		0					0	6,047,787		6,047,787
地方交付税	3,777,759		0					0	3,777,759		3,777,759
その他行政コスト充当財源	1,176,334		0					0	1,176,334		1,176,334
補助金等受入	3,735,264	55,990	55,990	1,916,683	1,054	1,522,317		3,440,054	7,231,308		7,231,308
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 46,115		0					0	△ 46,115		△ 46,115
公共資産除売却損益	29,782		0					0	29,782		29,782
投資損失	△ 2,649		0					0	△ 2,649		△ 2,649
損失補償等引当金繰入	18,500		0					0	18,500		18,500
出資の受入・新規設立			0					0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 67,135		0					0	△ 67,135		△ 67,135
無償受贈資産受入			0					0	0		0
その他			0					0	0		0
期末純資産残高	36,717,415	9,693,742	9,693,742	1,201,571	0	292,563	40,541	1,534,675	47,945,832	0	47,945,832

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	総計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) C			
		下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
[経常的収支の部]											
人件費	3,179,424	64,524	64,524	54,643	838	70,658	19,155	145,294	3,389,242		3,389,242
物件費	1,963,843	129,279	129,279	76,203		156,282	21,849	254,334	2,347,456		2,347,456
社会保険給付	3,098,126	750	750	4,211,785	80	3,758,115	140	7,970,120	11,058,996		11,058,996
補助金等	1,952,404	5,893	5,893	1,816,529			511,994	2,328,523	4,286,820		4,286,820
支払利息	374,218	147,209	147,209					0	521,427		521,427
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,083,052				1,054	16,731		17,785	2,100,837	△ 1,326,254	774,583
その他支出	124,721	1,208	1,208	30,573	560	31,338	4,948	67,419	193,348		193,348
支出合計	12,765,788	348,863	348,863	6,189,733	2,532	4,033,124	558,086	10,783,475	23,898,126	△ 1,326,254	22,571,872
地方税	6,087,830							0	6,087,830		6,087,830
地方交付税	3,777,759							0	3,777,759		3,777,759
国庫補助金等	3,082,953			1,916,683	1,054	1,522,317		3,440,054	6,523,007		6,523,007
借用料・手数料	522,108							0	522,108		522,108
分担金・負担金・寄附金	337,258	6,655	6,655	2,086,091	39	1,144,925		3,231,055	3,574,968		3,574,968
保険料				1,680,131		671,205	433,349	2,784,685	2,784,685		2,784,685
事業収入		84,414	84,414					0	84,414		84,414
雑収入	229,623			15,118	5	8,449	5,211	28,783	258,406		258,406
地方債発行額	1,024,000							0	1,024,000		1,024,000
長期借入金借入額								0	0		0
短期借入金増加額								0	0		0
基金取崩額	93,573			171,261		77,453		248,714	342,287		342,287
他会計補助金等		364,578	364,578	417,498	874	647,004	149,450	1,214,826	1,579,404	△ 1,579,404	0
その他収入	924,654	16,174	16,174					0	940,828		940,828
収入合計	16,079,758	471,821	471,821	6,286,782	1,972	4,071,353	588,010	10,948,117	27,499,696	△ 1,579,404	25,920,292
経常的収支額	3,313,970	122,958	122,958	97,049	△ 560	38,229	29,924	164,642	3,601,570	△ 253,150	3,348,420
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	1,840,842	167,760	167,760					0	2,008,602		2,008,602
公共資産整備補助金等支出	59,893							0	59,893		59,893
他会計への建設費充当財源繰出支出	34,634							0	34,634	△ 16,745	17,889
地方独立行政法人公共資産整備支出								0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								0	0		0
地方三公社公共資産整備支出								0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出								0	0		0
支出合計	1,935,369	167,760	167,760	0	0	0	0	0	2,103,129	△ 16,745	2,086,384
国庫補助金等	606,503	55,990	55,990					0	662,493		662,493
地方債発行額	496,800	120,000	120,000					0	616,800		616,800
長期借入金借入額								0	0		0
基金取崩額								0	0		0
他会計補助金等		27,865	27,865					0	27,865	△ 27,865	0
その他収入	20,650	27,684	27,684					0	48,334		48,334
収入合計	1,123,953	231,539	231,539	0	0	0	0	0	1,355,492	△ 27,865	1,327,627
公共資産整備収支額	△ 811,416	63,779	63,779	0	0	0	0	0	△ 747,637	△ 11,120	△ 758,757
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金								0	0		0
貸付金	47,600							0	47,600		47,600
基金積立額	347,674			75,064		130		75,194	422,868		422,868
定額運用基金への繰出支出	71,265							0	71,265		71,265
他会計への公債費充当財源繰出支出	373,064							0	373,064	△ 264,270	108,794
地方債償還額	1,598,188	235,030	235,030					0	1,833,218		1,833,218
長期借入金返済額								0	0		0
短期借入金減少額								0	0		0
収益事業総支出								0	0		0
その他支出								0	0		0
支出合計	2,437,791	235,030	235,030	75,064	0	130	0	75,194	2,748,015	△ 264,270	2,483,745
国庫補助金等	45,808							0	45,808		45,808
貸付金回収額	86,562							0	86,562		86,562
基金取崩額								0	0		0
地方債発行額	15,900	65,800	65,800					0	81,700		81,700
長期借入金借入額								0	0		0
公共資産等売却収入	39,990							0	39,990		39,990
収益事業総収入								0	0		0
他会計補助金等								0	0		0
その他収入	40,000	65,800	65,800	0	0	0	0	0	40,000		40,000
収入合計	228,260	65,800	65,800	0	0	0	0	0	294,060	0	294,060
投資・財務的収支額	△ 2,209,531	△ 169,230	△ 169,230	△ 75,064	0	△ 130	0	△ 75,194	△ 2,453,955	264,270	△ 2,189,685
翌年度繰上充用金増減額											
当年度資金増減額	293,023	17,507	17,507	21,985	△ 560	38,099	29,924	89,448	399,978	0	399,978
期首資金残高	674,369	5,174	5,174	181,692	560	11,555	9,230	203,037	882,580		882,580
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	967,392	22,681	22,681	203,677	0	49,654	39,154	292,485	1,282,558	0	1,282,558